

当社による 日立化成に対する公開買付け



2019年 12月 18日
昭和電工株式会社
代表取締役社長CEO
森川 宏平

昭和電工の歴史



1908-
「不撓不屈」の精神で事業
を軌道に

1931年 国産法による硫酸を製造（昭和肥料）
1934年 国産アルミニウムを工業化（日本沃度）
1939年 日本電気工業（株）、昭和肥料（株）の
両社合併、昭和電工株式会社設立



1945-
戦後復興の波に乗って事業
を深化・発展

1969年 日本ではじめてアルミ缶を生産（昭和アルミニウム缶）
1969年 大分石油化学コンビナート営業運転開始



1986-
省エネルギー型製品への
転換

1986年 アルミニウムシリンダーの製造販売開始
1988年 ハードディスク事業へ進出



2001-
無機・有機とアルミ加工の
技術融合

2001年 昭和アルミニウムを合併
2003年 超高輝度LED市場参入
2009年 パワー半導体用冷却器の生産開始



2012-
進化する個性派化学の
「具体化。」

2015年 ベトナムで缶一貫体制構築
2016年 韓国で半導体用高純度ガスの合併設立
2017年 SGL社の黒鉛電極事業を買収

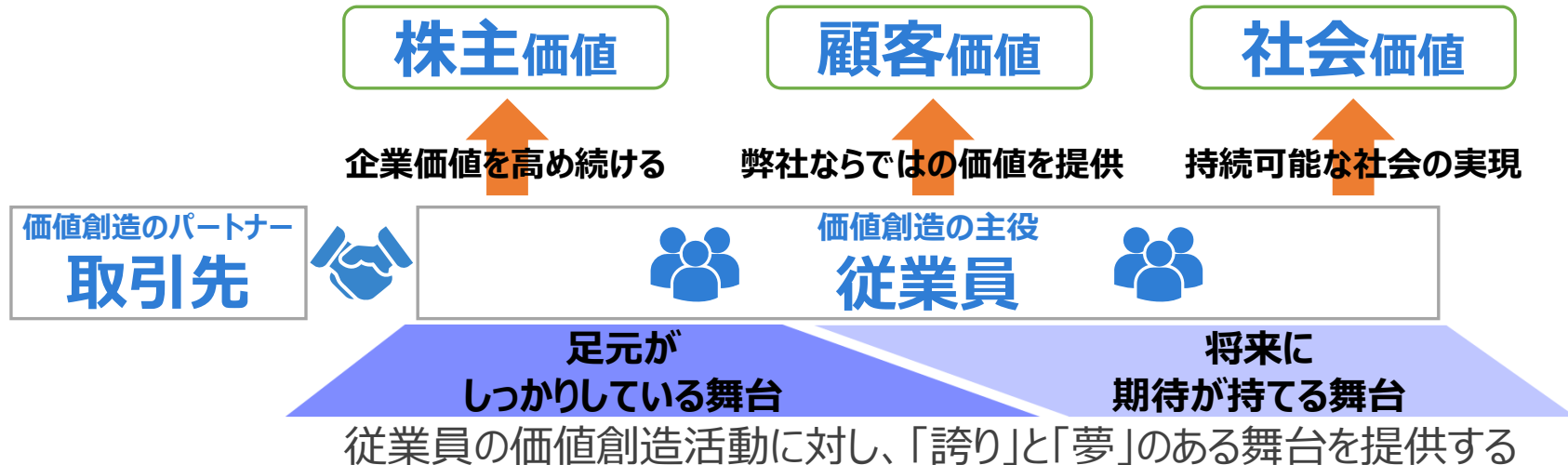


本日-
昭和電工は日立化成と共に新たな歴史を刻む

昭和電工グループの経営理念(=Mission)

すべてのステークホルダーを満足させる

私たちは、社会的に有用かつ安全でお客様の期待に応える製品・サービスの提供により企業価値を高め、株主にご満足いただくと共に、国際社会の一員としての責任を果たし、その健全な発展に貢献します。



足元としての「今」がしっかりしていて「将来」に期待が持てる昭和電工

Vision 「個性派企業」



「個性派企業」とは
『収益性と安定性を高レベルで維持できる個性派事業の連合体』

個性派事業：
適正な市場規模(数百～数千億円市場)でトップシェア獲得

(参考)個性派事業の
成果指標

2025年には
半数以上を
個性派事業へ

グローバルNo.1事業 市場規模 (弊社シェア)

HD	4,000億円 (25%)
電子材料用 高純度ガス	1,500億円 (25%)
黒鉛電極 (UHP)	3,000億円～ (30%超)

営業利益率
10%以上

営業利益額
数十億円以上

環境変化による
収益変動が少ない

昭和電工の強み ~世界シェアの高い製品群~



化学品セグメント



電子材料用高純度ガス

(世界No.1 C_4F_6 、HBr、 Cl_2)

半導体製造時に必要なエッチング、クリーニング用ガス、成膜材料として使用



高速液体クロマトグラフィー用カラム (SHODEX®) (国内No.1)

医薬品など物質の成分分析に使用される機器



無機セグメント



黒鉛電極 (世界No.1)

電気製鋼炉での鉄鋼生産時に鉄スクラップを溶かすために使用



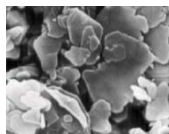
高純度酸化チタン (国内No.1)

セラミックスコンデンサの主要原料



放熱フィラー

熱伝導の高い放熱部材で省エネに貢献



エレクトロニクスセグメント



ハードディスク (世界No.1 専門メーカー)

ハードディスクドライブのデータ記録媒体に使用



リチウムイオン電池材料

-アルミナ包材SPALF® (世界No.2)

スマートフォンなどのリチウムイオン電池に使用



-カーボンナノファイバーVGCF®

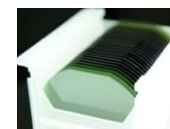
(独自製品)

リチウムイオン電池の長寿命化に貢献する正極材、負極材の添加剤



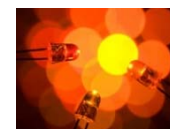
パワー半導体SiC (世界No.2)

電力制御に用いるモジュールの軽量・小型化と高効率化の実現、省エネルギー化が期待できる次世代のパワー半導体材料



赤外LED

セキュリティや車載、FA関連などのセンシング用途



アルミニウムセグメント



高純度アルミ箔 (世界No.1)

IT機器、家電、自動車に搭載される電解コンデンサーに使用



日立化成の概要



- 会社名 日立化成株式会社
- 設立 1962年10月10日
- 本社所在地 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号
- 代表者 代表執行役 執行役社長 丸山 寿
- 上場 東京証券取引所 市場第一部上場（証券コード：4217）
- 主要株主 株式会社日立製作所（所有割合：51.2%）
- 事業内容 機能材料（電子材料・配線板材料・電子部品）
先端部品・システム（モビリティ部材・蓄電デバイス・ライフサイエンス関連製品）
- 事業領域

情報通信事業

半導体材料、ディスプレイ材料、配線板材料、配線板等、高度情報化社会を支えるインターフェースデバイス・システム向け材料の製造・販売



モビリティ事業

樹脂成形品、摩擦材、粉末冶金製品、負極材等、自動車・交通インフラに関わる材料、部材の製造・販売



エネルギー事業

産業用・自動車用鉛蓄電池およびコンデンサ等、新エネルギー・環境対応に貢献する製品の製造・販売



ライフサイエンス事業

材料技術を活用した診断薬の開発・製造・販売および再生医療等製品の受託製造サービス



財務数値



日立化成

2019/3期(連結・IFRS)

売上収益	6,810 億円
調整後営業利益	486 億円
親会社株主に帰属する 当期利益	287 億円
資本金	155 億円
資本合計	4,296 億円
総資産	7,087 億円
従業員数	22,989人

昭和電工

2018/12期(連結・日本基準)

売上高	9,921 億円
営業利益	1,800 億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,115 億円
資本金	1,406 億円
純資産合計	4,653 億円
総資産	10,757 億円
従業員数	10,476人

案件概要 (1/2)



概要

- ・ 昭和電工が設立した完全子会社であるHCホールディングス株式会社（以下、SPCもしくは公開買付者）は、日立化成株式の全てを公開買付け（以下、本公開買付け）により取得することを決定
- ・ 公開買付者は日立製作所と、日立製作所が保有する全ての日立化成株式（所有割合：51.2%）を本公開買付けに応募する旨の契約を締結済
- ・ 日立化成は、本公開買付けに対して賛同意見を表明し、日立化成株主に対して本公開買付けに応募することを推奨

買付予定株式

- ・ 買付予定数 208,219,903株
- ・ 買付予定数の下限 138,813,300株（議決権の数の3分の2）
- ・ 買付予定数の上限 設定無し

公開買付価格 買付代金

- ・ 公開買付価格 1株あたり4,630円
- ・ 買付代金 約9,640億円（買付予定数に公開買付価格を乗じた金額）

案件執行

- ・ 国内外の競争法その他法令等に基づく必要な手続きおよび対応が完了すること等一定の事項が充足されることを本公開買付け開始の前提条件としている
- ・ 公開買付者は、本公開買付けを2020年2月頃に開始することを目指している
- ・ 公開買付期間 20営業日を予定
- ・ 公開買付代理人 みずほ証券株式会社（東京都千代田区大手町）

案件概要 (2/2)

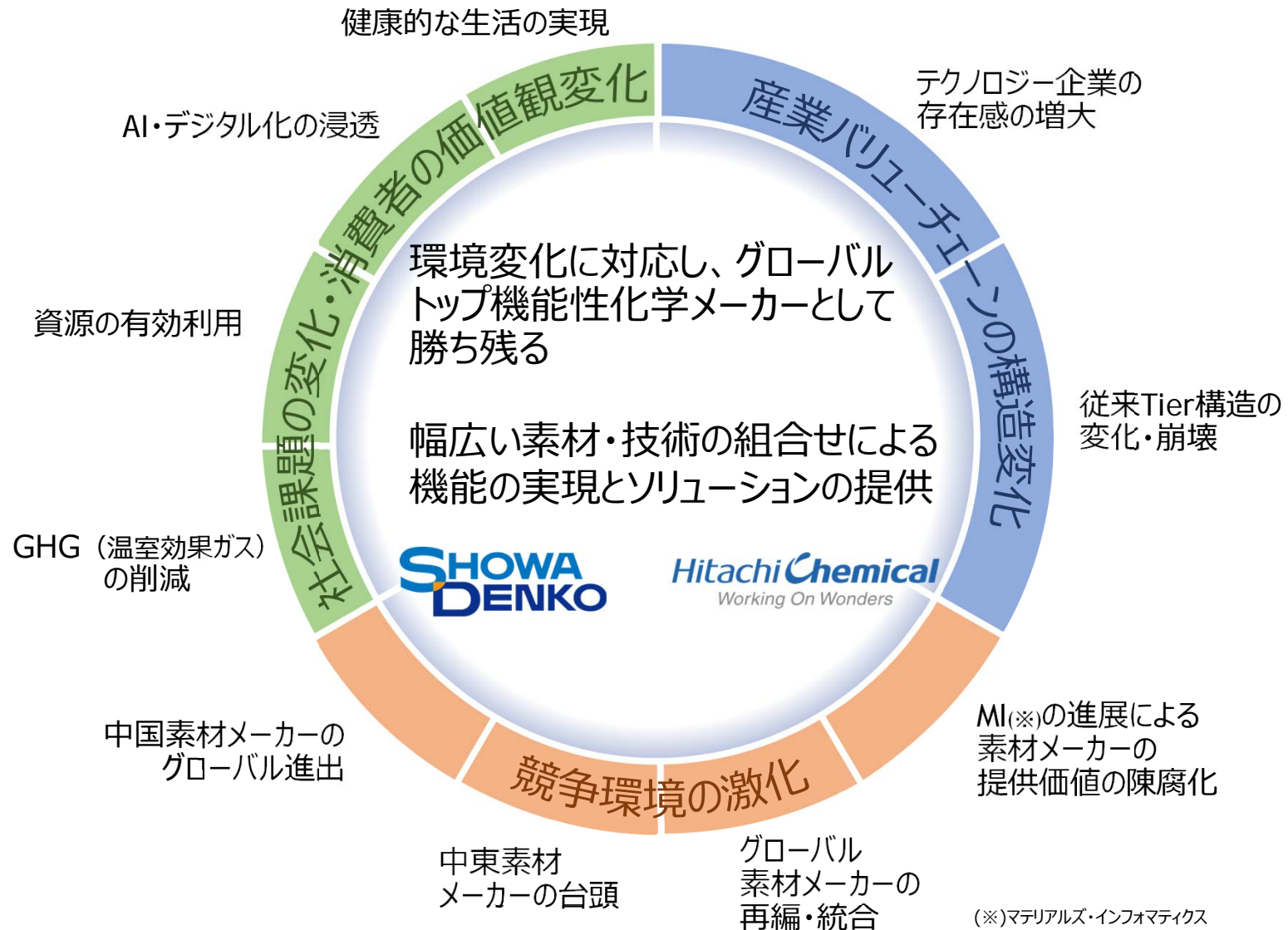
資金調達

- 株式希薄化による資本効率低下の回避と財務健全性の維持を考慮した資金調達を実行
具体的にはSPCが本公開買付けを目的に下記の資金調達を行うことを想定
 - みずほ銀行からの融資（ノンリコースローン）：4,000億円
 - みずほ銀行・日本政策投資銀行によるA種優先株式の引受/出資：2,750億円
 - 昭和電工による普通株の引受/出資：2,950億円
- A種優先株式は調達額の一定割合に対して格付機関から資本性の認定を受ける予定
- 尚、昭和電工は本公開買付けに関して普通株式の発行を伴う資金調達は予定せず

財務方針

- 買収後一時的に財務レバレッジ（ネットD/Eレシオ）は上昇するものの、中期的に1.0x程度を目指す方針
- 格付（JCR）は、A格ゾーンを維持する方針

統合の意義



(※)マテリアルズ・インフォマティクス

戦略的なパートナーとしての意味合い

高い親和性

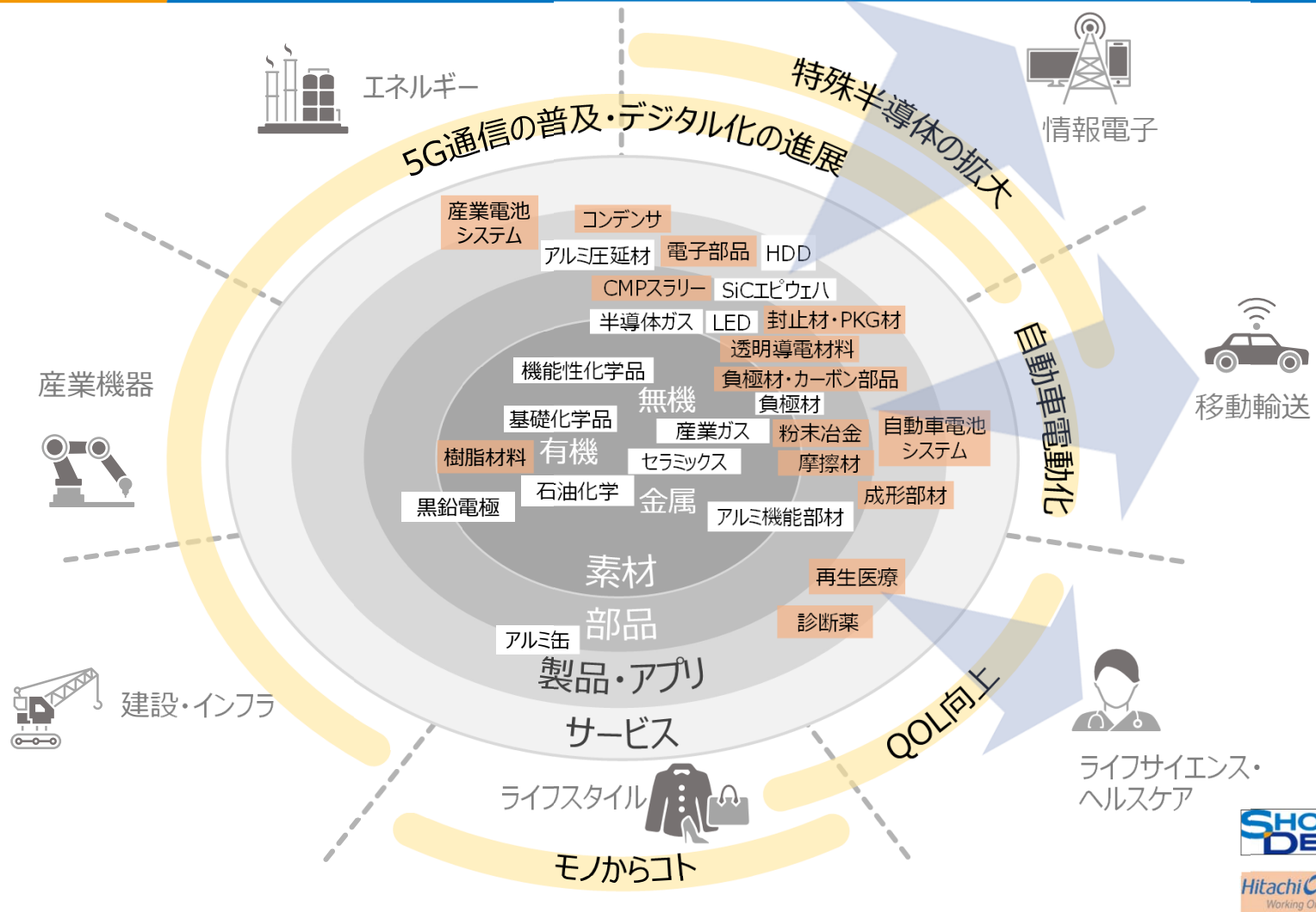
	昭和電工	日立化成
目指す姿	“顧客体験=CUSTOMER Experienceの最大化”をValueとする、 製造業を超えたソリューション提供 カンパニー	材料技術を組み合わせ顧客の課題を解決する「 機能 」を創出し、 ソリューションを提供するグローバルトップクラスの高機能材料メーカー
事業戦略	個性派企業 収益性と安定性を高レベルで維持できる個性派事業の連合体 個性派事業 適正な市場規模（数百億円～数千億円）でグローバルトップシェアを獲得できる事業	ニッチ&クラスター戦略 ニッチ：高利益率志向の高付加価値製品 クラスター：製品・事業・技術・サービスのグループ化でトータルソリューションを提供し、グローバルトップを目指す製品・事業

強い補完関係

コア技術	アルミ・セラミックやカーボン等の無機「 表面・界面精密制御技術 」および無機～有機(樹脂等)に亘る幅広い「 革新的な素材設計力 」	顧客ニーズをソリューションへ転換する「 素材特性を生かした材料設計から、機能評価、モジュール部品化を含むプロセス技術に至る機能設計力 」
------	---	---

多くのグローバルトップシェア事業を有する
世界有数のソリューション提供カンパニーの誕生

両社で目指す事業領域と注目ドライバー

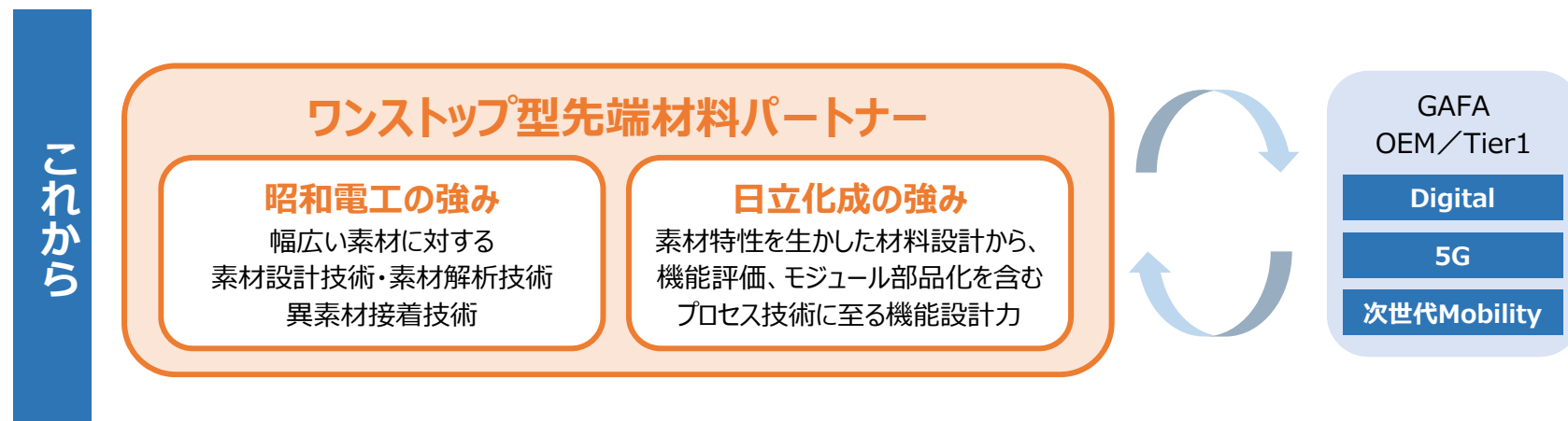
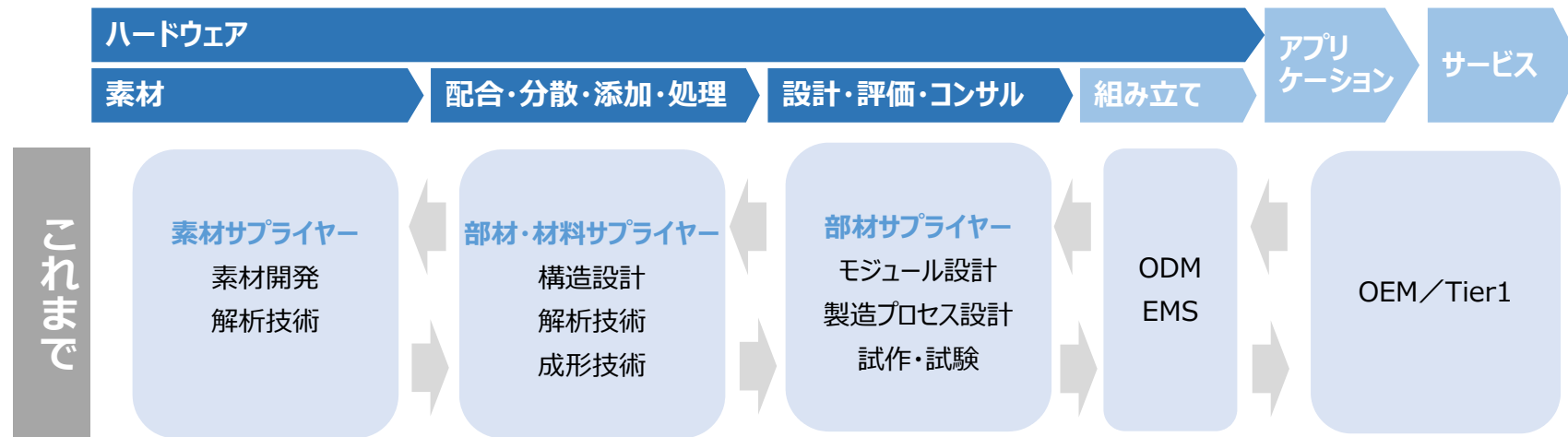


昭和電工と日立化成の持つコア技術を組み合わせ、5G、半導体、自動車電動化などに注目した7事業領域での成長を目指す

ワンストップ型先端材料パートナーへ



今後**テクノロジー企業**が従来のバリューチェーンの各階層に直接的に関与を深める
両社の融合により**素材レベル**から**設計・評価**まで、**トータルソリューション提案能力**を磨く

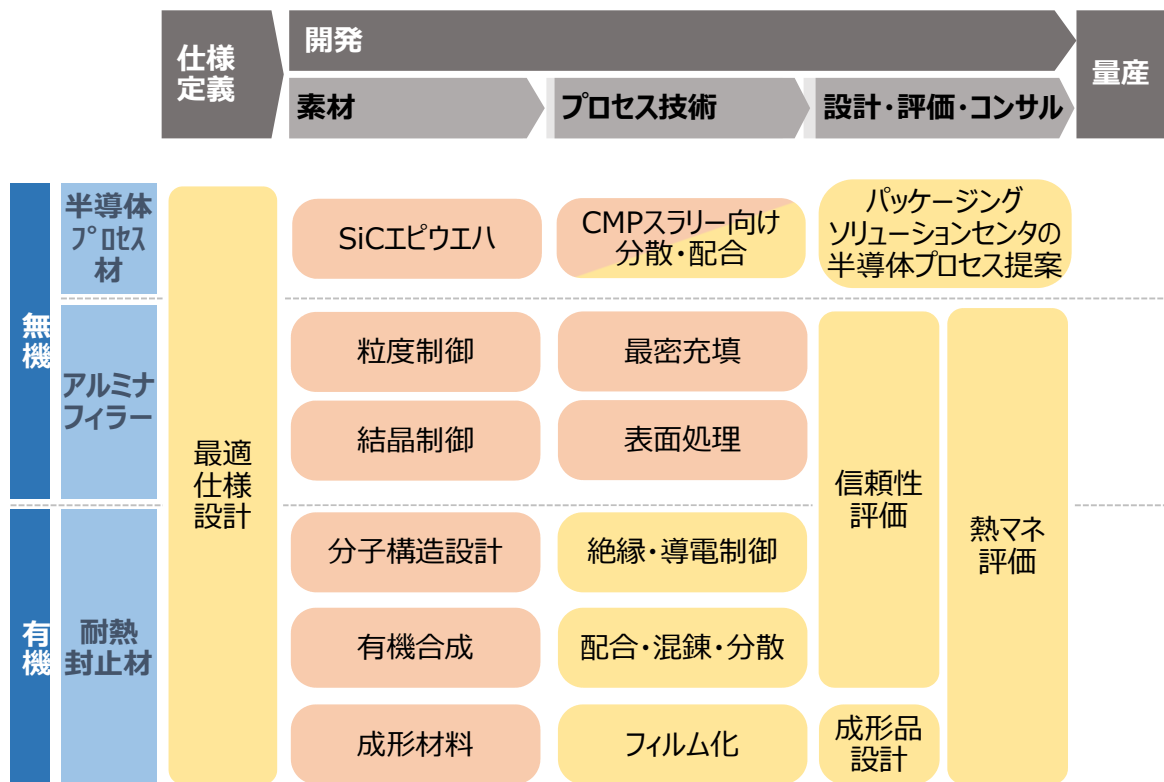


製品競争力強化シナジー例（半導体実装）



昭和電工の**素材技術**と、日立化成の得意とする**仕様設計と評価・プロセス提案**の融合

パワー半導体等成長アプリケーションに必要な**熱マネジメント設計を一気通貫**、**製品の包括的な最適化**が可能



半導体実装ソリューション
(ロジック半導体・パワー半導体)

放熱性 耐熱性

半導体パッケージソリューションとして**最適な伝熱条件の実現**

- パッケージとしての最適仕様設計
- 素材の熱伝導特性および接触界面の熱伝達特性の最適化
- 製品評価から実装プロセスまで入り込む提案営業力

素材の耐熱性向上による**対応可能な製品拡大**

- パワー半導体向けの実装素材

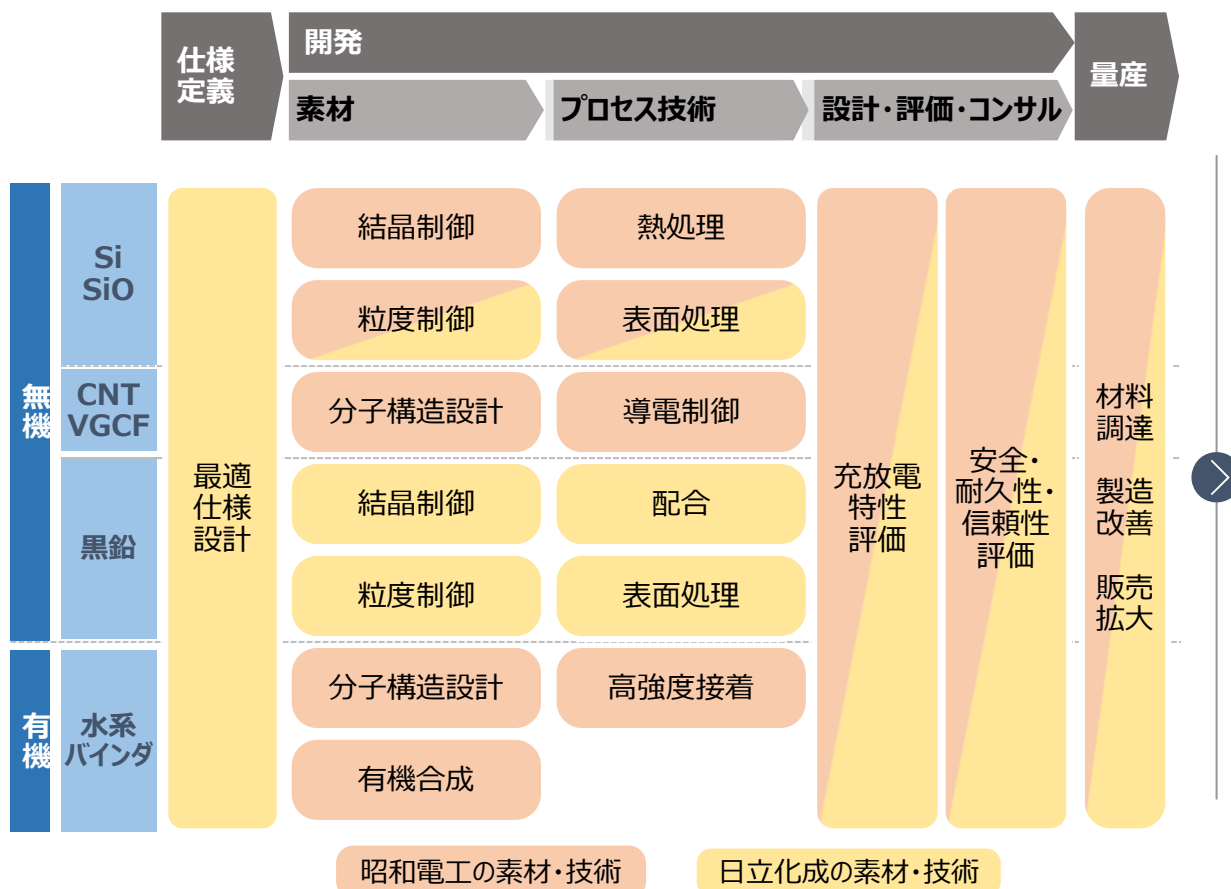
昭和電工の素材・技術 日立化成の素材・技術

次世代技術対応のシナジー例 (LiB材料)

昭和電工の有機・無機の**素材技術**と、日立化成の**黒鉛負極材設計技術**を融合

次世代LiBセルが必要とする**大容量、急速充電、長寿命、高安全性**を**コスト競争力**を持って実現

次世代モビリティと低炭素社会に貢献する次世代LiB材料を加速度的に創生



次世代LiB負極材
(次世代LiBセルパッケージ)

大容量	急速充電
長寿命	高安全性

次世代LiB負極材に必要な技術要素を融合し、高機能を実現

- **大容量化**に必要な結晶Si金属
- **導電性向上**に必要なCNT
- **内部抵抗低減**に必要な各素材の粒度制御・表面処理
- 大容量・長寿命を実現する特殊な水系バインダによる**強力な接合**
- 顧客ニーズに合わせた最適仕様設計と混合調整による**仕様最適化**
- 開発速度の**加速化**

高いコスト競争力の実現

- 黒鉛の**調達力強化**
- 人造黒鉛の製造ノウハウの共有による**コスト削減活動の加速**

キャッシュ創出の取り組み



成長加速と同時に統合初年度より**キャッシュ創出力向上の本格的な取り組み**を実行
事業ポートフォリオの再編・見直しを着実に進め、統合後も継続して見直しを実施
コスト面のシナジーとして **3年後を目途に年間200億円以上の効果**実現を図る

コストシナジーの達成

コストシナジーの確実な達成を実現する

- ・ ニードルコークスを初めとする原材料ならびに間接材の共同購買による調達費削減
- ・ 製造プロセス・拠点の統廃合、本社機能の統廃合による間接費を削減

事業ポートフォリオ再編

両社の事業ポートフォリオ再編を加速する

- ・ 事業ポートフォリオ再編につき、歩みを止めることなく着実に実行・加速
- ・ 統合後も継続的に事業ポートフォリオを精査の上、見直しを実施

コスト構造改革

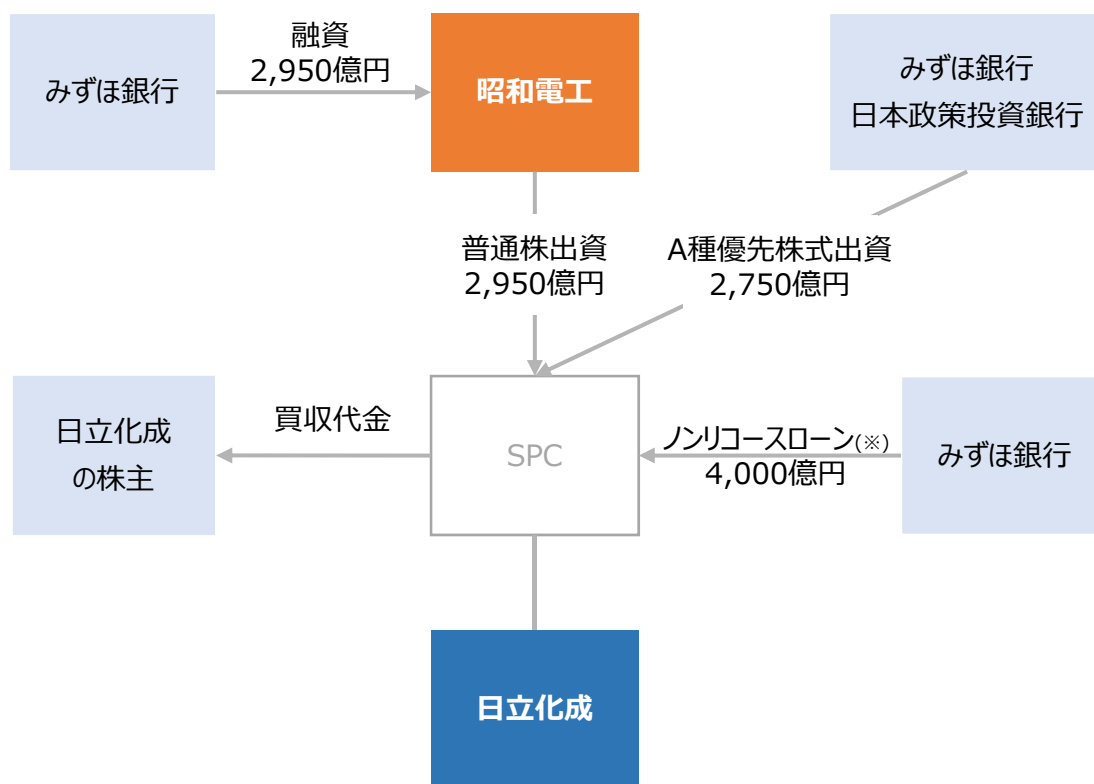
昭和電工・日立化成のコスト構造改革を統合初年度より断行する

- ・ 両社によるコストシナジー以外でも、単体で実行可能な収益向上策を独自に策定・推進
- ・ 直接費・間接費・運転資本等を全面的に見直し

資金調達ストラクチャー・財務方針

優先株式・ノンコースローンを活用することで、株式希薄化による資本効率低下の回避と財務健全性の維持を考慮した資金調達を実行

資金調達ストラクチャー



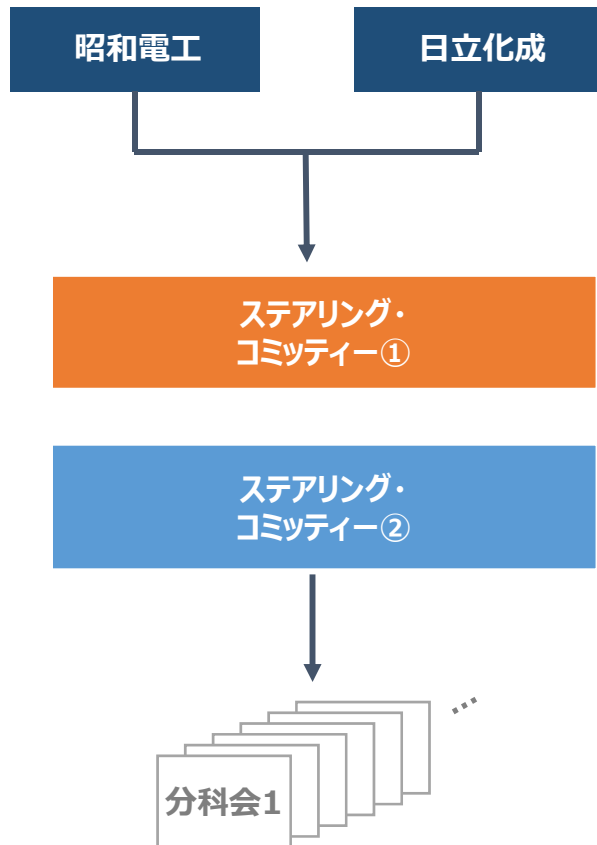
資金調達の背景

- 優先株式とノンコースローンの活用により昭和電工の**直接的な出資金額を抑制**することが可能
- 優先株式は**格付機関から一定の資本性の認定**を受ける予定
- ネットD/Eレシオは買収後一時的には上昇するものの、**中期的に1.0x程度を目指す方針**
- 格付は、**A格ゾーンを維持**する方針
- 昭和電工は普通株式の発行を伴う資金調達は予定せず、**株式の希薄化は伴わない**

(※) ノンコースローン：対象会社(日立化成)からの返済能力に依拠した資金調達手法で、昭和電工のリスクは買収時の出資金額に限定される

買収後の運営

2つのステアリングコミッティーを通じて、両社事業の「選択と集中」の検討やスムーズな事業統合を実現する所存



ステアリング・コミッティーは両社のハイレベルな意思決定権者で構成（例・CEO・取締役等）

目的に応じて、2つのコミッティーを設立予定

- ① 事業ポートフォリオ・マネジメント、投資、予算および資金調達に係る意思決定
- ② 統合作業の進捗管理・監督

2つのコミッティーの下部組織として事務局・分科会を組織

クロージング（株式取得日）1年後を目途に実質的な統合を目指す

注意事項

本資料中に記載される、本株式取得に関する予定された時期、実行の条件、完了及び成功、当社への影響及び利益、並びに、将来の予測に関するその他の記述を含む、過去の事象ではないあらゆる記述は、経営陣の意見、一定程度の仮定、現段階における予想を基にし、評価がなされた将来予測に関する記述に該当します。将来予測に関する記述は、結果及び事象を将来予測によって明示又は黙示に示されたものから著しく異ならせる重大なリスク、不確定要素、偶発性その他の要因に本質的に依存する意見、仮定、評価及び分析に基づいています。当該将来の予測に関する記述に示されたものとは著しく異なる結果や事象をもたらす重大な要因は多数存在し、これらのリスクや不確定要素は、一般的な経済・市場環境や当該買収の完了条件の充足を含みますが、これらに限定されません。さらに、将来予測に関する記述はそれらがなされた時点についてのみ述べるものであり、法律により要求される場合を除いては、変更された仮定、将来の事業成果に対する予期せぬ事象又は変化の発生を反映するために、将来予測に関する記述を変更又は訂正する一切の義務を当社は負いません。

また、本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段を使用して行われるものではなく、更に米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。これらの方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。